

企業向けサービス価格指数 (SPPI) 2020年基準改定の基本方針

<概要>

2023年7月
日本銀行
調査統計局

物価統計の基準改定

- ✓ 5年に1度の基準改定では、経済・産業構造の変化を捉えるために、品目・調査価格の見直しを実施。同時に、指数精度改善も図る。
- ✓ 2020年基準へ2024年中央に移行することを目途に作業を進めている。

構造変化への対応

品目・調査価格の見直し

- ・品目構成見直し(新規品目、品目統廃合等)
- ・調査価格の入れ替え

ウェイトの更新、指数水準リセット

- ・ウェイトを新しい基準年に更新
- ・「基準年の平均=100」に指数水準をリセット

精度改善

価格調査・品質調整方法等の改善

- ・価格調査方法の見直し・改善
- ・オルタナティブ・データ(外部データ)の活用
- ・品質調整(ヘドニック法等)の見直し・改善

1

・ 経済・産業構造の変化への対応

2

・ 報告者負担軽減と指数精度向上の両立

3

・ わが国統計の利便性・精度向上を企図した品目分類編成

1. 「デジタル化」「働き方の多様化」を受けた新サービス

- ✓ AIやビッグデータを利活用したサービス、リモートワークを実現するサービスなどの調査を開始

2. 「無形資産」に係るサービスの価格調査への挑戦

- ✓ DX・GXを背景に競争力の源泉となる新しい技術の重要性や、映像・音楽・コミックなどのソフトコンテンツの重要性が高まっている
⇒ 研究開発投資や特許権等の産業財産権、また、ソフトコンテンツの著作権など、捕捉が難しい無形資産関連サービスの価格調査に挑戦

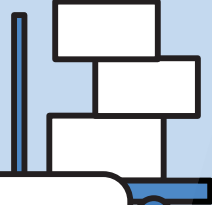
3. 新型コロナウイルス感染症の影響の適切な捕捉

- ✓ 感染症の経済活動への影響が大きいが価格は未調査のサービスについて、知見蓄積の観点から、2020年に遡って価格を捕捉

「デジタル化」「働き方の多様化」を受けた新しいサービス (図表 4)

1. 物流DX

DX



物流戦略・手段を一括提供する
サードパーティーロジスティクス

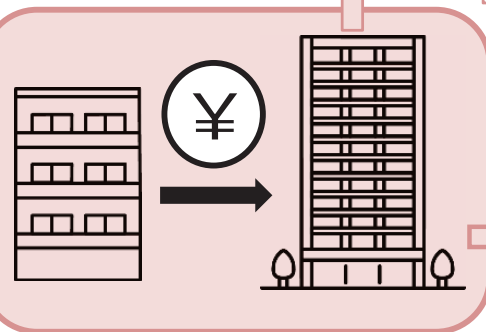
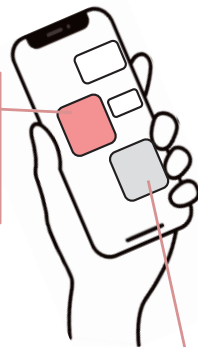
2. 地図・地理情報の利活用



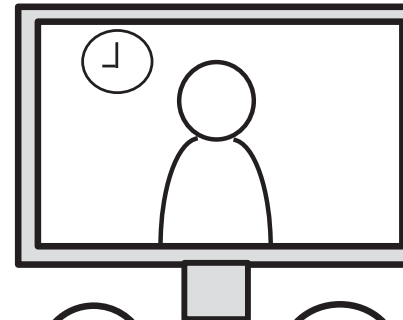
地図・地理情報の提供
情報を活用したマーケティング

3. 無償サービス(企業間取引の捕捉)

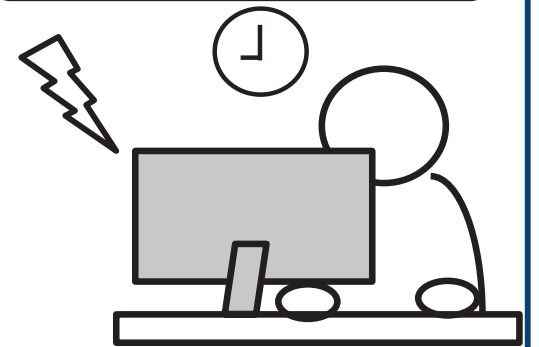
ネット広告の高度化
コード決済の普及



4. 働き方の多様化



ウェブ会議サービスの普及
シェアオフィスの利用拡大



無形資産関連サービス(研究開発)

(図表5)

- ✓ 無形資産に関する統計整備は着実に進展。
- ✓ 「研究開発」は、個別性がきわめて強く、一般的な価格調査は困難。
代表的な「研究開発」を想定した、「モデル価格調査」を実施。

(1) 無形資産に関する主な統計拡充

GDP統計

- ・研究開発を固定資産として計上<16年実施>
- ・特許権等の取り込み<16年実施>
- ・著作権等の取り込み<20年実施>

日本銀行における取組

- ・短観で研究開発投資を調査開始<17/3月調査>
- ・SPPIで特許権等の輸出入価格調査開始<15年基準>

(2) 「研究開発投資」のモデル価格調査のイメージ

「調査価格」

=

投入コスト

人件費 + 部材費 + 外注費
+ 研究設備の減価償却費
+ … + その他経費

×

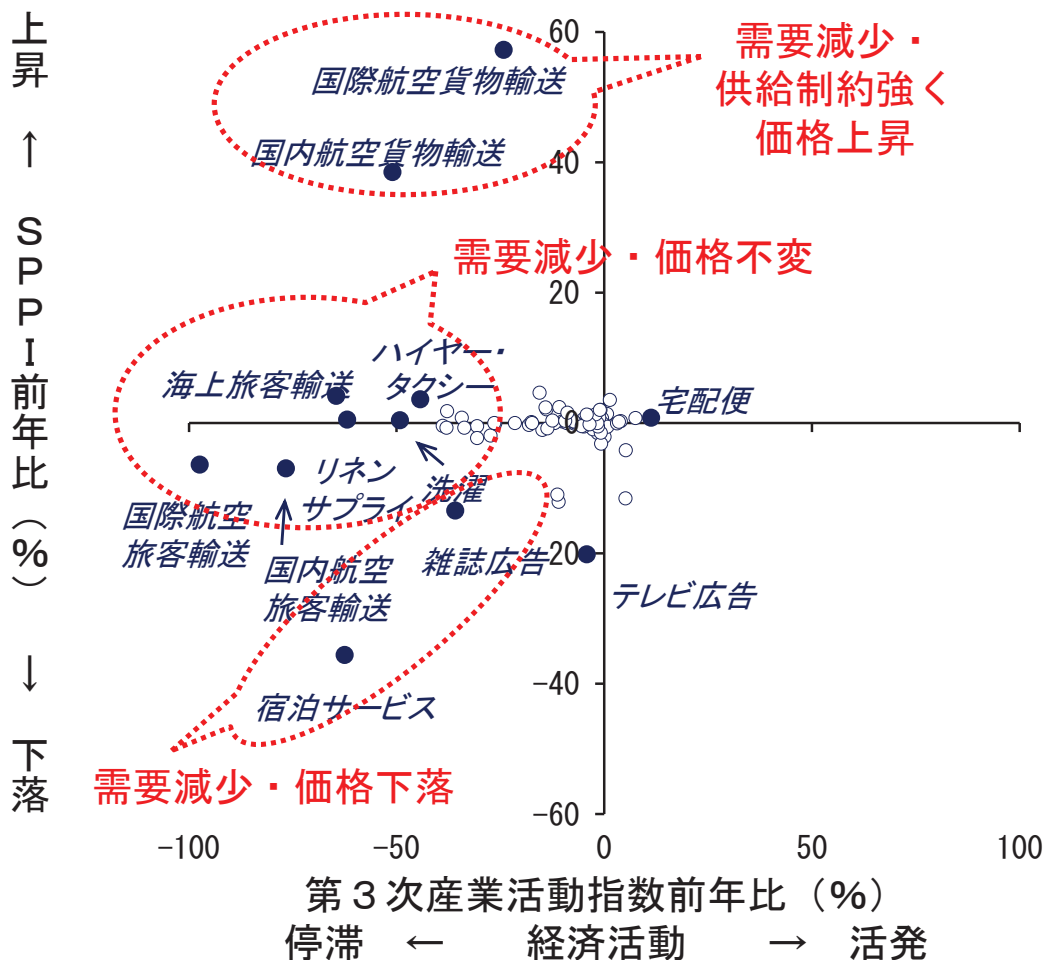
マークアップ

1 + マークアップ率

新型コロナウイルス感染症の影響の適切な捕捉 (図表6)

- ✓ 感染症が事業活動に大きく影響するもと、価格の反応には大きな違い。
- ✓ 感染症の影響が大きいが価格は未調査のサービスについて、2020年に遡って価格を捕捉することは、知見の蓄積の観点から重要。

(1) 感染症拡大直後(2020年度上期)



(2) 感染症の影響の大きいSPPI対象業種 (2019年対比2020年4~5月の3活水準が50%以下)

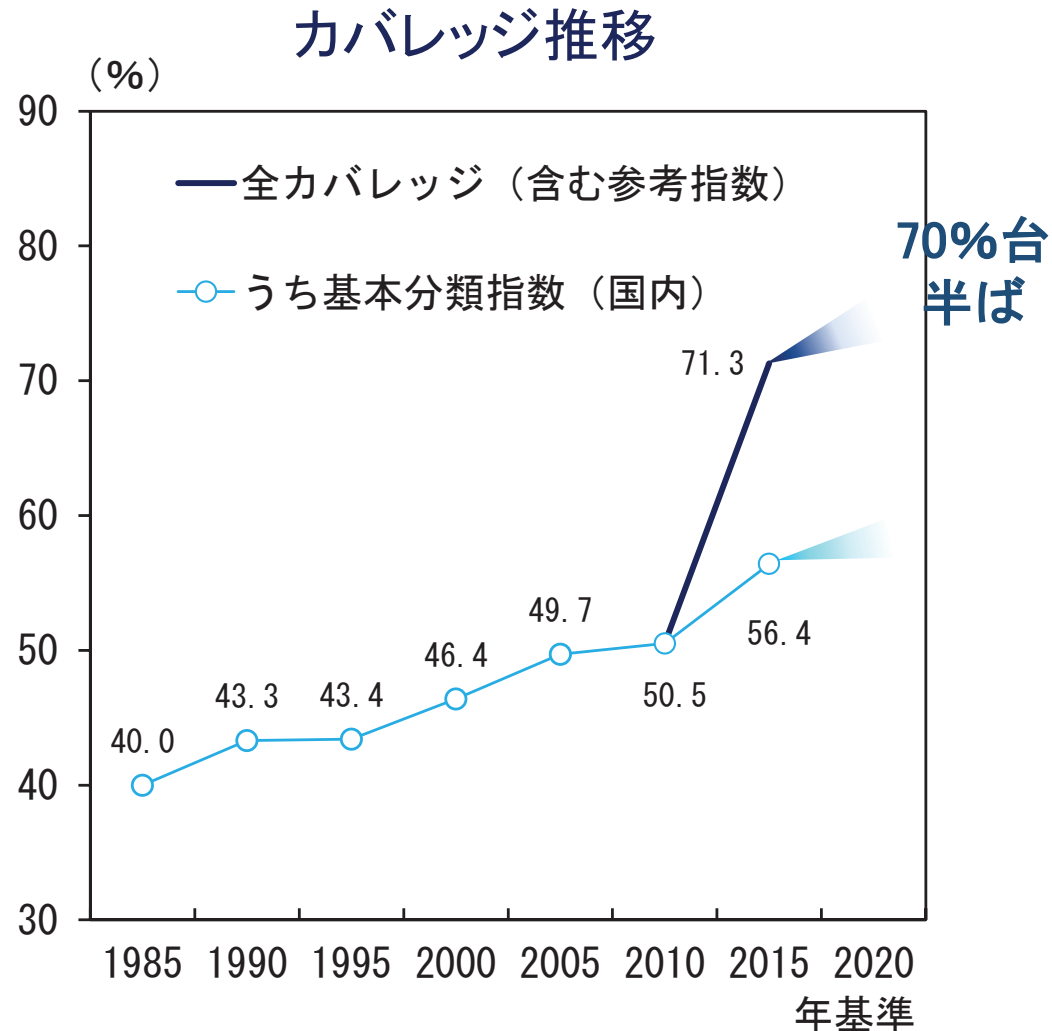
	業種	3活指数 (19年=100)	SPPI 調査
運輸業	タクシー業	45.4	○
	国内航空貨物運送業	40.4	○
	飛行場業	29.5	○
	水運旅客運送業	24.3	○
	国内航空旅客運送業	9.3	○
	国際航空旅客運送業	2.2	○
	生活娯楽関連	スポーツ施設提供業	47.9
	洗濯業	44.9	○
	ホテル	21.1	○
	旅行業	4.1	未

(出所) 経済産業省「第3次産業活動指数」

SPPIのカバレッジ

(図表7)

✓ 「企業内研究開発」等のサービスを取り込むことで、2020年基準指数（含む参考指数）のカバレッジは70%台半ばまで拡大見込み。



改定ポイント2: 報告者負担軽減と指数精度向上の両立

1. オルタナティブ・データやウェブスクレイピングの活用

- ✓ カバレッジの大きいオルタナ・データや開示情報を用いることで、報告者負担軽減と指数精度向上の両立を図る

2. 品質調整の改善

- ✓ 新たに品質調整を導入することで、指数精度を向上(インターネット接続サービス、雑誌広告)

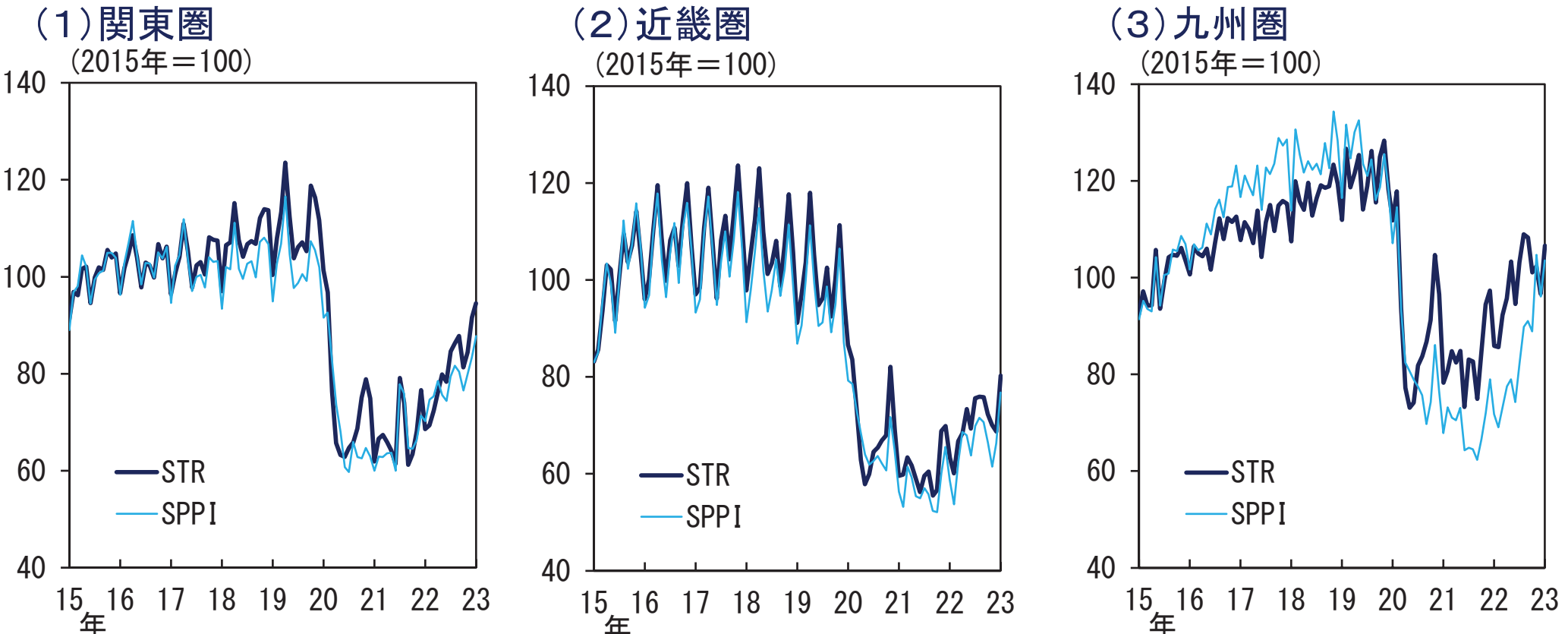
3. 報告者負担軽減・効率的な指数作成

- ✓ 調査先情報を補完する形で、マクロ変数を活用
- ✓ 当年3月価格の調査から、オンライン調査を開始

オルタナティブ・データの活用

- ✓ SPPI「宿泊サービス」と(大規模サンプルに基づく)オルタナ・データを比較すると、SPPIでも多数サンプル調査の関東・近畿圏は概ね同じ動きである一方、少数サンプル調査の九州圏はやや異なる動き。
- ✓ オルタナ・データを活用し、報告者負担軽減と精度向上の両立を図る。

品目「宿泊サービス」地域別指数とオルタナティブ・データの比較



(注)2022年10月以降は、政府の「全国旅行支援」による割引が適用されている。

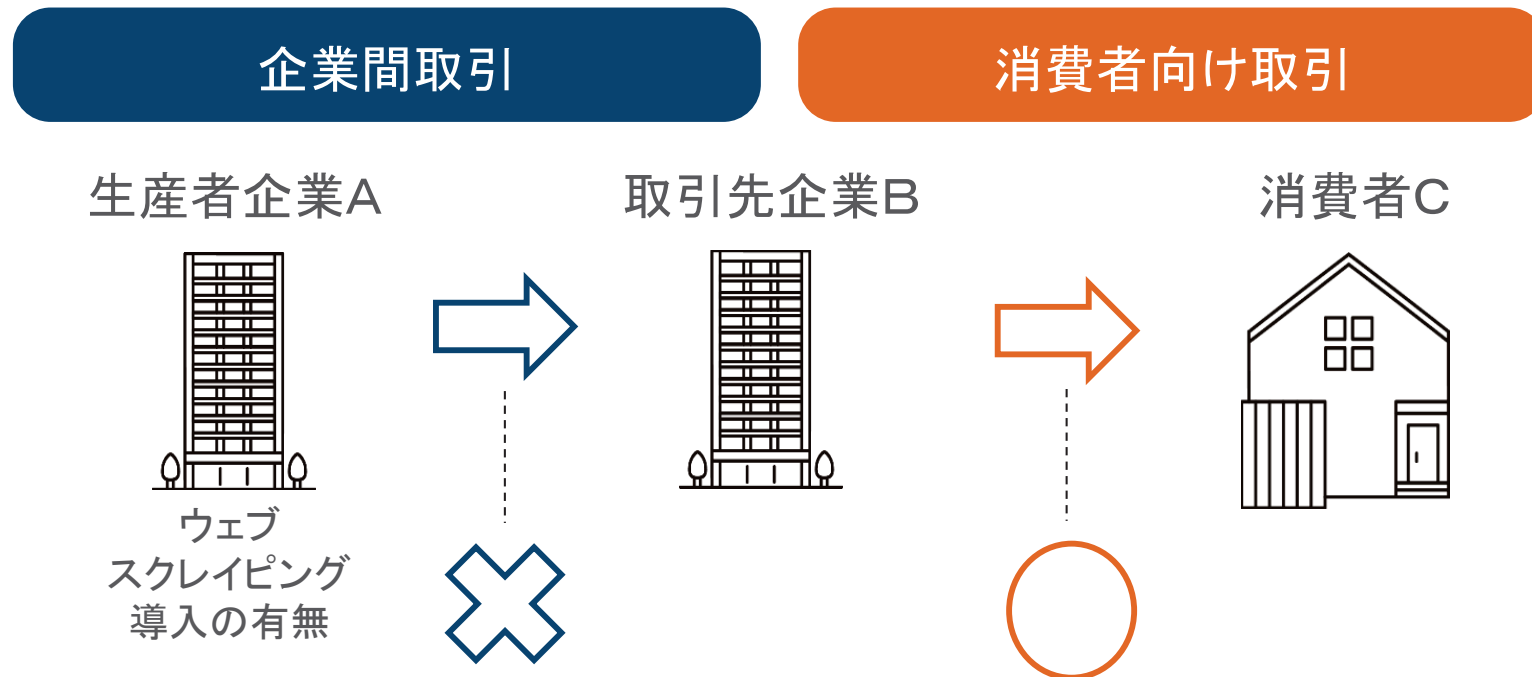
(出所)STR

ウェブスクレイピングの価格収集への活用

(図表10)

- ✓ 企業間取引価格は、通常、「取引の個別性の強さ」から非開示。そのため、ウェブスクレイピングによる価格収集は困難。
- ✓ しかし、消費者と同じ価格体系が適用されるサービスでは活用可能。そうした特性を持つ「駐車場(時間貸)」に、SPPIでも適用開始。

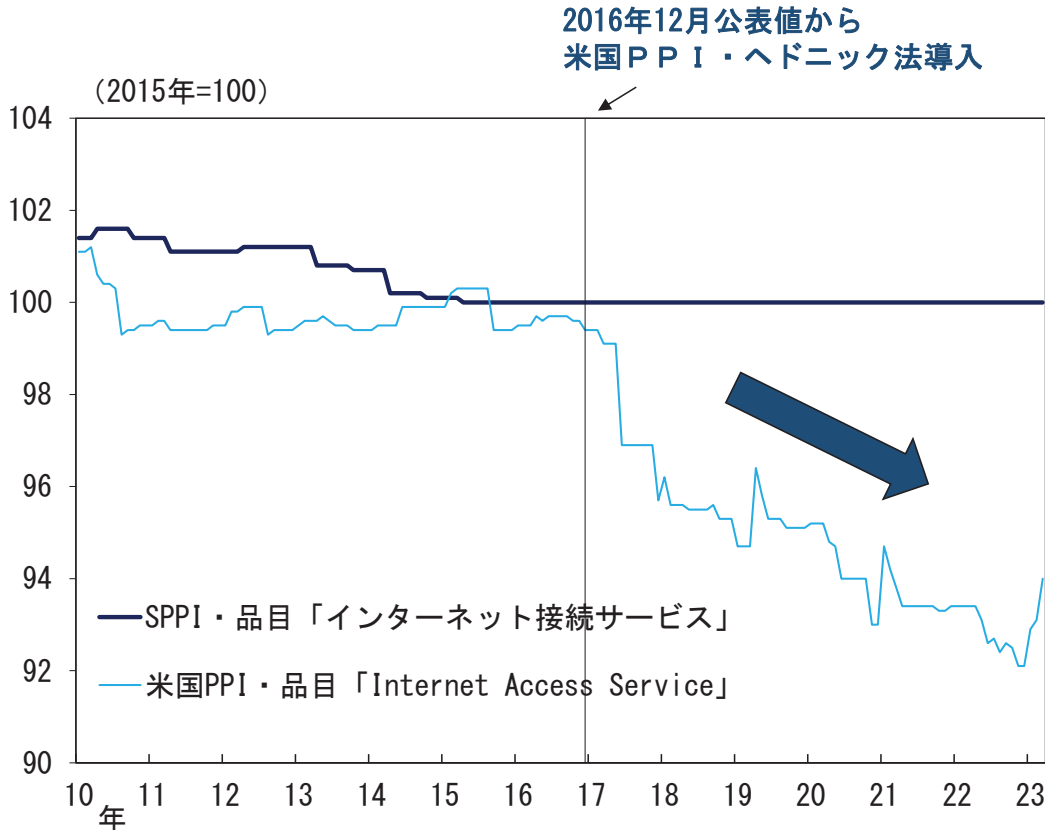
一般的なウェブスクレイピング



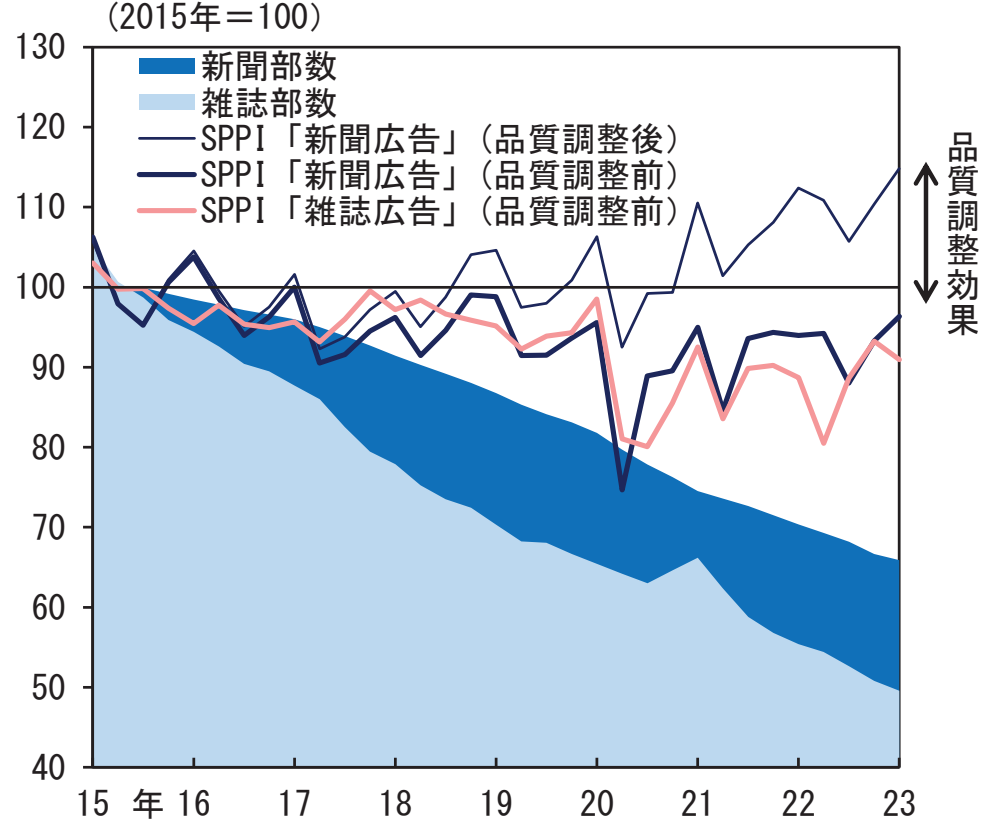
品質調整の改善

- ✓「インターネット接続サービス」は、高速化傾向。ただし、速度向上を適切に取り込むことができず、価格指数横ばい。ヘドニック法の適用を検討。
- ✓「新聞広告」は、部数による品質調整を実施済。同じく部数が減少傾向の「雑誌広告」はデータ制約で品質調整未実施。工夫しながら導入検討。

(1) インターネット接続サービス



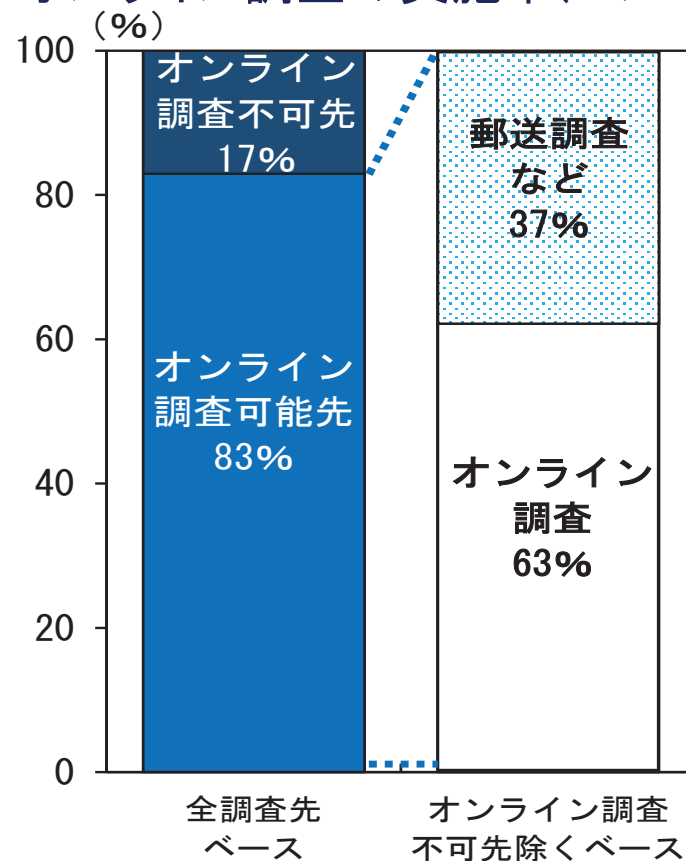
(2) 新聞広告・雑誌広告



オンライン調査の開始

- ✓ SPPIでは、3月価格の調査からオンライン調査を開始。①セキュリティ向上に加え、②報告者負担軽減を実現。
- ✓ 全調査先のうち、データ特性上、オンライン調査が不可である先を除いたベースで、約2/3(全調査先ベースで約半分)がオンライン調査に移行。

SPPIオンライン調査の実施率(23/4月末時点)



改定ポイント3: わが国統計の利便性・精度向上を 企図した品目分類編成

1. 「サービス分野の生産物分類」と整合性を確保

- ✓ 品目設定は、原則、サービスの生産活動を統一的に定義するために策定された総務省「サービス分野の生産物分類」と整合的に実施
- ⇒ 他のサービス統計との整合性確保を通じて、利便性の向上と、GDPのデフレーター機能の改善により、わが国統計の精度向上に資する

2. 変化を的確に捕捉できる品目設定

- ✓ 構造変化に対応した7つの新規品目を設定。同時に、品目分割や品目統合も検討
- ⇒ この間の変化に対応するだけでなく、今後の変化にも対応可能な品目設定により調査継続性の向上も図る

SPPI・2020年基準の品目改廃案(抜粋)

(図表14)

(1) 新規品目

2020年基準
サードパーティーロジスティクス
地図・地理情報サービス
会議室等賃貸
企業内研究開発
知的財産ライセンス(国内)
旅行サービス
スポーツ施設提供サービス

(2) 拡充品目

2020年基準
知的財産ライセンス(輸出入) → 著作権取引の取り込み
インターネット利用サポート → ドメイン名登録サービス、コンピュータフォレンジックサービス等の取り込み

(3) 分割品目

2015年基準	2020年基準
不動産仲介・管理	不動産仲介
	不動産管理
駐車場賃貸	駐車場賃貸(月極)
	駐車場提供(時間貸)
通信・サービス業用・事務用機器レンタル	通信機器・サービス業用機器レンタル
	事務用機器レンタル
電気機械器具修理	産業用機械器具修理
機械修理(除電気機械器具)	事務用機械器具修理

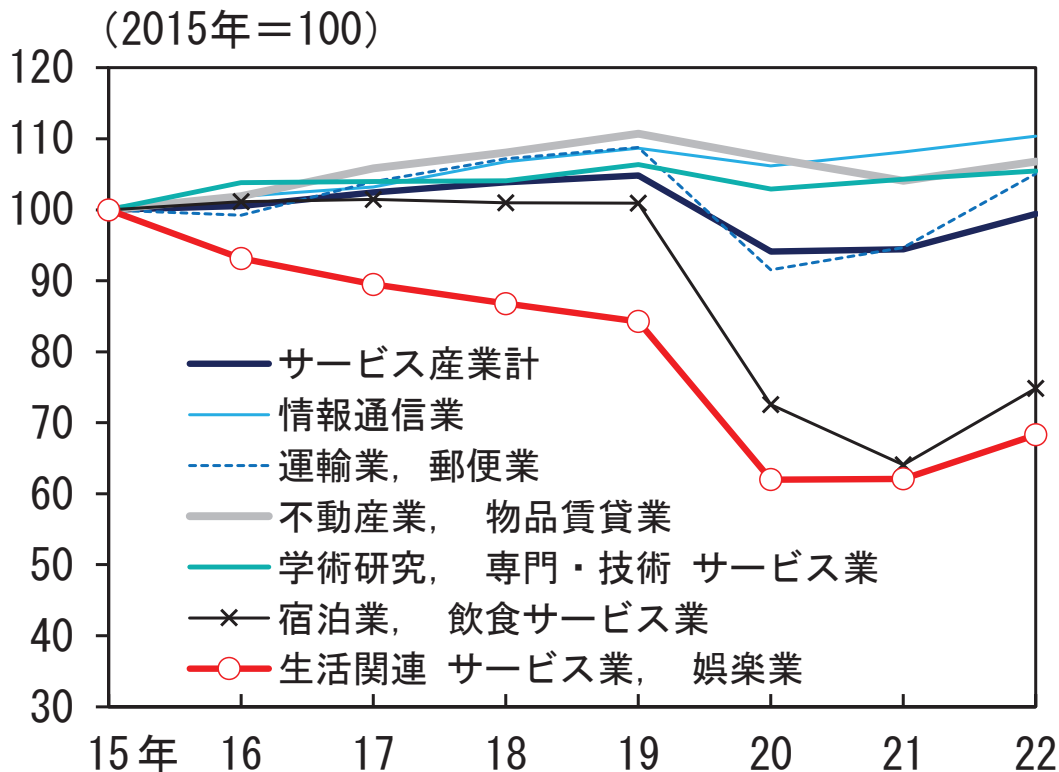


ウェイト算定方法

✓ 通常、ウェイトは基準年単年を用いるが、感染症の影響を踏まえ、**2019年と2020年の平均値**を使用。

—— 2020年基準のCGPIやCPIと同じ対応。

サービス産業の売上高推移(主な産業)



(注)個人向け取引を含む。

(出所)総務省「サービス産業動向調査」